

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	みなかみ町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	13,929,807	14,525,870	実質収支比率	6.1	5.6					
					首都	×	歳出総額	13,105,891	13,631,076	経常収支比率	86.7	86.8					
人口	22年国調(人)	21,345	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	823,916	894,794	(※1)	(94.1)	(94.1)						
	17年国調(人)	23,310		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	222,017	346,741	標準財政規模	9,829,760	9,845,452						
増減率(%)	-8.4		過疎	○	実質収支	601,899	548,053	財政力指数	0.45	0.46							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	21,051	第1次	低開発	○	単年度収支	53,846	-258,969	公債費負担比率	18.9	23.0						
	うち日本人(人)	20,868		22年国調	1,062	17年国調	1,466	積立金	1,054	934	健全化判断比率						
	25.03.31(人)	21,285	第2次	指数表選定	○	繰上償還金	-	342,721	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	21,112		22年国調	10.0	12.2	積立金取崩し額	-	116,800	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.1	第3次	22年国調	20.9	21.1	実質単年度収支	54,900	-32,114	資金不足比率(※4)	14.0	14.4					
	うち日本人(%)	-1.2		22年国調	7.301	8.008	基準財政収入額	3,145,857	3,130,145								
面積(km <sup>2</sup> )	780.91		22年国調	69.1	66.5	基準財政需要額	6,968,884	7,014,932									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	27					標準税収入額等	4,062,283	4,036,215									
世帯数(世帯)	7,864					経常経費充当一般財源等	8,619,416	8,688,144									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,616,483	15,281,217							
	市区町村長	1	6,800	一般職員	209	715,198	3,422	うち公的資金	10,793,389	10,774,917							
	副市区町村長	1	5,540	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,278,556	1,602,973							
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員	16	46,752	2,922	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,660	教育公務員	22	75,028	3,410	土地開発基金現在高	10,494	10,491							
	議会副議長	1	2,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,732,807	3,431,753							
	議会議員	16	1,900	合計	231	790,226	3,421	財政調整基金	433,181	433,051							
				ラスパイレース指数			98.6	減債基金	2,993,600	2,744,047							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	利根沼田学校組合	(13)	月夜野振興公社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(8)	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	(14)	水の故郷						
		(4)	介護保険特別会計					(9)	群馬県市町村会館管理組合	(15)	猿ヶ京温泉夢未来						
								(10)	群馬県市町村総合事務組合	(16)	みなかみ町土地開発公社					○	
								(11)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	月夜野クラブビール						
								(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,731,921	26.8	3,644,327	39.8	普通税	3,510,584	94.1	-	議会費	100,084	0.8	-	100,084	
地方譲与税	194,831	1.4	194,831	2.1	法定普通税	3,510,584	94.1	-	総務費	1,749,616	13.3	167,647	1,508,276	
利子割交付金	4,479	0.0	4,479	0.0	市町村民税	810,074	21.7	-	民生費	2,563,224	19.6	71,334	1,572,039	
配当割交付金	6,624	0.0	6,624	0.1	個人均等割	31,319	0.8	-	衛生費	1,001,582	7.6	140,423	846,324	
株式等譲渡所得割交付金	10,494	0.1	10,494	0.1	所得割	627,781	16.8	-	労働費	43,624	0.3	-	111	
地方消費税交付金	202,601	1.5	202,601	2.2	法人均等割	73,635	2.0	-	農林水産業費	978,105	7.5	467,342	473,184	
ゴルフ場利用税交付金	23,138	0.2	23,138	0.3	法人税割	77,339	2.1	-	商工費	581,598	4.4	96,834	462,519	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,498,968	67.0	-	土木費	1,922,719	14.7	1,002,934	1,316,391	
自動車取得税交付金	59,302	0.4	59,302	0.6	うち純固定資産税	2,446,878	65.6	-	消防費	519,963	4.0	88,511	473,146	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,782	1.5	-	教育費	1,534,471	11.7	215,384	1,264,902	
地方特例交付金	4,470	0.0	4,470	0.0	市町村たばこ税	143,760	3.9	-	災害復旧費	6,929	0.1	-	966	
地方交付税	5,299,975	38.0	4,986,644	54.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,103,976	16.1	-	2,057,382	
普通交付税	4,986,644	35.8	4,986,644	54.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-	
特別交付税	313,282	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-	目的税	221,337	5.9	-	歳出合計	13,105,891	100.0	2,250,409	10,075,324	
(一般財源計)	9,537,835	68.5	9,136,910	99.7	法定目的税	221,337	5.9	-						
交通安全対策特別交付金	4,774	0.0	4,774	0.1	入湯税	133,743	3.6	-						
分担金・負担金	70,146	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	189,731	1.4	5,270	0.1	都市計画税	87,594	2.3	-						
手数料	85,654	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	913,859	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	870,881	6.3	-	-	合計	3,731,921	100.0	-						
財産収入	32,497	0.2	12,676	0.1										
寄附金	18,054	0.1	-	-										
繰入金	125,925	0.9	-	-										
繰越金	594,794	4.3	-	-										
諸収入	244,257	1.8	2,303	0.0										
地方債	1,241,400	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	780,700	5.6	-	-										
歳入合計	13,929,807	100.0	9,161,933	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	96.1	96.0
現・計	80.2	77.7
市町村民税	97.7	88.7
純固定資産税	95.5	75.1

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	1,514,697	256,442
国民健康保険事業会計の状況	438,769	217,038
再差引収支	98,554	3,910
加入世帯数(世帯)	20,873	6,969
被保険者数(人)	-	105
被保険者1人当り	175,881	86
保険税(料)収入額	780,620	255
国庫支出金	-	86
保険給付費	-	255

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,351,468	40.8	4,475,816	4,443,323	44.7
人件費	2,196,817	16.8	2,129,786	2,097,293	21.1
うち職員給	1,423,596	10.9	1,370,485	-	-
扶助費	1,050,675	8.0	288,648	288,648	2.9
公債費	2,103,976	16.1	2,057,382	2,057,382	20.7
元利償還金	2,103,976	16.1	2,057,382	2,057,382	20.7
うち元金	1,906,134	14.5	1,866,678	1,866,678	18.8
うち利子	197,842	1.5	190,704	190,704	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,497,085	41.9	4,675,071	4,176,093	42.0
物件費	1,775,160	13.5	1,321,573	1,312,341	13.2
維持補修費	355,354	2.7	284,936	284,936	2.9
補助費等	1,551,230	11.8	1,444,808	1,388,024	14.0
うち一部事務組合負担金	852,715	6.5	843,616	837,547	8.4
繰出金	1,416,143	10.8	1,277,463	1,180,779	11.9
積立金	373,185	2.8	336,278	-	-
投資・出資金・貸付金	26,013	0.2	10,013	10,013	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,257,338	17.2	924,437	-	-
うち人件費	62,119	0.5	62,089	-	-
普通建設事業費	2,250,409	17.2	923,471	-	-
うち補助	1,200,904	9.2	200,593	-	-
うち単独	1,041,176	7.9	717,149	-	-
災害復旧事業費	6,929	0.1	966	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,105,891	100.0	10,075,324	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

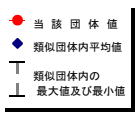


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県みなかみ町

人口	21,051	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,868	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	780.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	13,929,807	千円	将来負担比率	39.4	%
歳出総額	13,105,891	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	601,899	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	9,829,760	千円			
地方債現在高	14,616,483	千円			

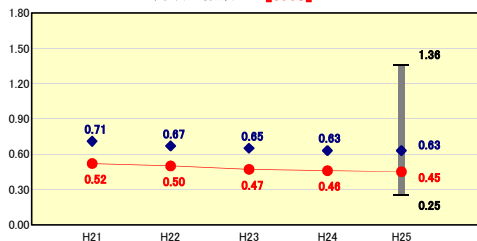


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 109/138 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58



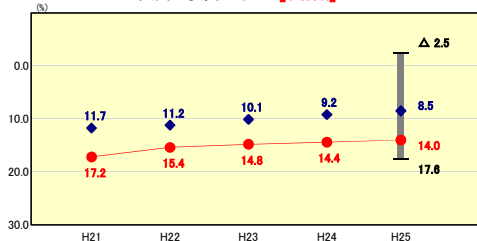
#### 財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町の主産業である観光産業の低迷及び償却資産の減価償却により税収が減少しているため、類似団体平均をかなり下回っている。  
 増田レポートの消滅可能性都市(市町村)にも数えられており、地方創生等の取り組みの強化を図り、人口減少、産業対策等を通じ税収増加等の歳入の涵養となるような政策に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 129/138 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1



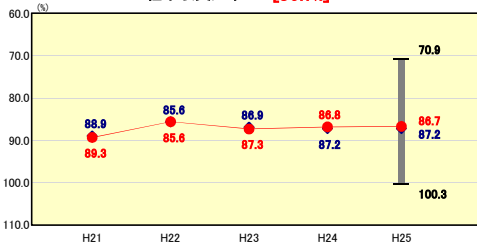
#### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているが、地方債の繰上償還を実施し、比率は14.0%にまで改善した。今後も更なる公債費の縮減を行うため、新発債の発行抑制を行い、比率の低下に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 61/138 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7



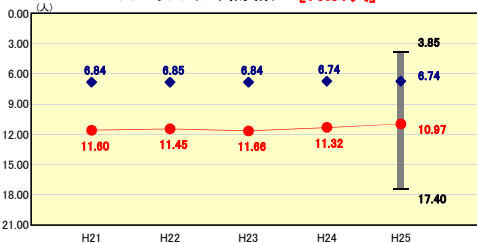
#### 経常収支比率の分析欄

計画的に実施した地方債の繰上償還によって、比率は少しずつ改善している。平成25年度は、分子である人件費や公債費が減額となったが、併せて分母である普通交付税や地方税も減少したため、平成24年度比でわずかな比率減少となった。  
 今後も引き続き行財政改革へ取り組み、新規職員採用の抑制や組織の合理化、事務事業の見直し等を行い、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止、縮小を進めるなど経常経費の削減を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.97人]

類似団体内順位 131/138 全国平均 8.96 群馬県平均 7.07



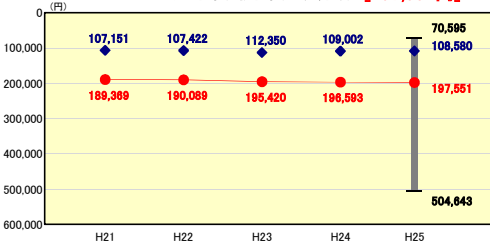
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

町村合併とそれに伴う一部事務組合の編入のため、類似団体平均を大きく上回っている。町の面積が県内で一番広い(780.91km<sup>2</sup>)という地理上の特性等もあるため、今後もより一層公共施設等の統廃合や民間委託の推進に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,551円]

類似団体内順位 135/138 全国平均 116,289 群馬県平均 113,900



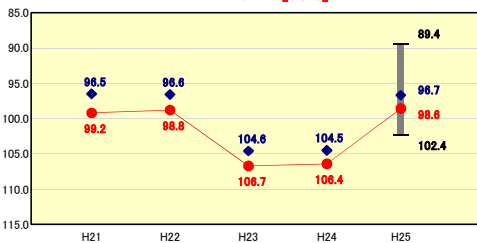
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。また、人口減少により1人当たりの人件費・物件費等決算額が増額となっている。  
 この要因は、同規模の町村が合併したことにより、類似した公共施設等が点在していること、職員数が多いこと、一部事務組合で運営していた一般廃棄物処理施設を運営していること等である。引き続き公共施設の統廃合や事務事業の民営化等を積極的に推進し、コストの削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 101/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



#### ラスパイレス指数の分析欄

平成23・24年度の指数が100を超えているのは、復興財源捻出に伴う国家公務員の給与削減によるものである。  
 平成20年度より、職務職責に応じた給与体系への見直しを実施しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も職務職責に応じた給与構造への見直しを継続し事務の効率化を図り、人件費削減に努める。  
 なお、平成25年度は98.6であり、国家公務員の給与削減が影響しない平成21年度、平成22年度と比較すると若干ではあるが改善している。

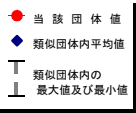
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

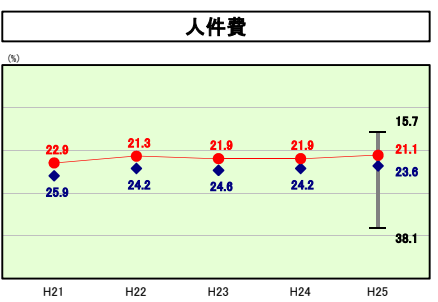
群馬県みなかみ町

## 経常収支比率の分析

人口	21,051 人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	20,868 人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	780.91 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	13,929,807 千円	将来負担比率	39.4 %
歳出総額	13,105,891 千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	601,899 千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	9,829,760 千円		

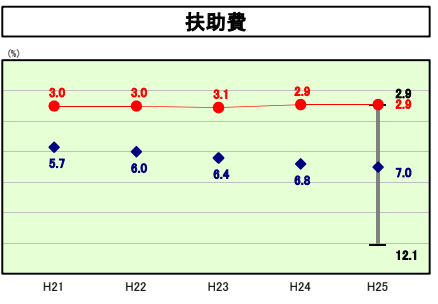


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



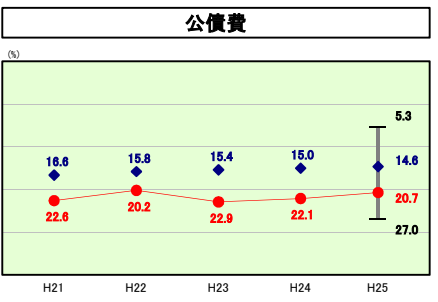
**類似団体内順位** 48/138 **全国平均** 23.7 **群馬県平均** 24.0

**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低いが、人口一人当たりの決算額は大きく上回っている。この要因は、職員総数が多いため、今後も公共施設等の統廃合や事務事業の民営化等を積極的に推進し、総人件費の削減に努める。



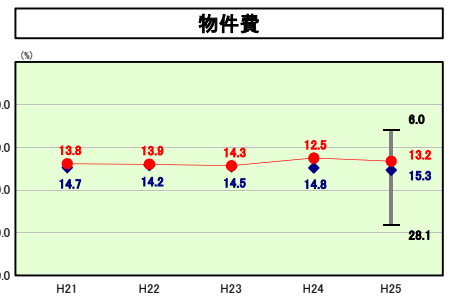
**類似団体内順位** 1/138 **全国平均** 11.3 **群馬県平均** 9.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、高齢化率が全国平均を上回っているため、今後は継続的に増加することが予想される。このため、事務事業評価を徹底し必要事業を精査することにより、財政を圧迫するような増加とならないよう努める。



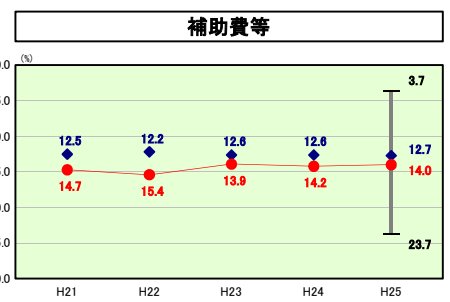
**類似団体内順位** 127/138 **全国平均** 18.6 **群馬県平均** 15.4

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前3町村及び一部事務組合が実施した建設事業の元利償還が多額であることなどが主な要因である。平成25年度は、一部の大きな借入について償還が終了し、比率減少の一因となった。また、公債費を抑制するため地方債の償還期間の短縮や据置期間を無しとするなど借入条件の変更を行っている。



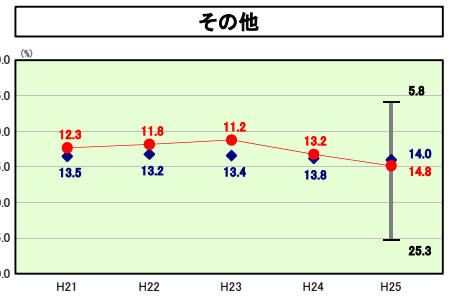
**類似団体内順位** 42/138 **全国平均** 13.7 **群馬県平均** 16.3

**物件費の分析欄**  
 町村合併により合理化が図られ、物件費はほぼ類似団体の平均となっている。今後も公共施設や事務事業の統廃合を進め、更なる経費削減に努める。



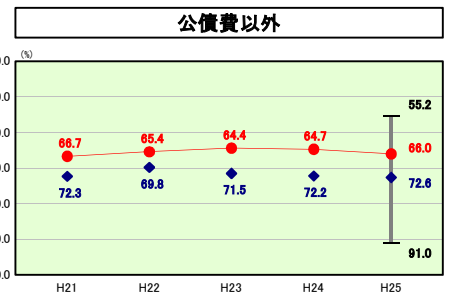
**類似団体内順位** 85/138 **全国平均** 10.0 **群馬県平均** 12.1

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、これは町内にある一部事務組合の高等学校に対して、交付税措置分を負担金として交付していることが要因となっている。全体としては、年々低下傾向となっているため、今後も、平成19年度から実施している各種補助金の見直しを継続し、増額とならないように努める。



**類似団体内順位** 83/138 **全国平均** 12.9 **群馬県平均** 13.0

**その他の分析欄**  
 基金積立金、繰出金が主なもので、平成24年度までは、類似団体平均を下回っているが、これは町村合併後、様々な行財政改革を実行したことが要因である。  
 平成25年度は、各種基金への積立金が増加したこと、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増加により比率が増加となった。



**類似団体内順位** 15/138 **全国平均** 71.6 **群馬県平均** 75.3

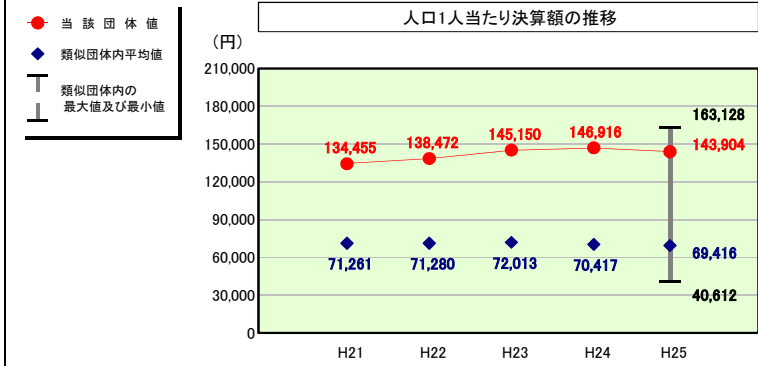
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い状態となっている。これは町村合併後、様々な行財政改革を実行したことが要因である。  
 今後も更なる財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県みなかみ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

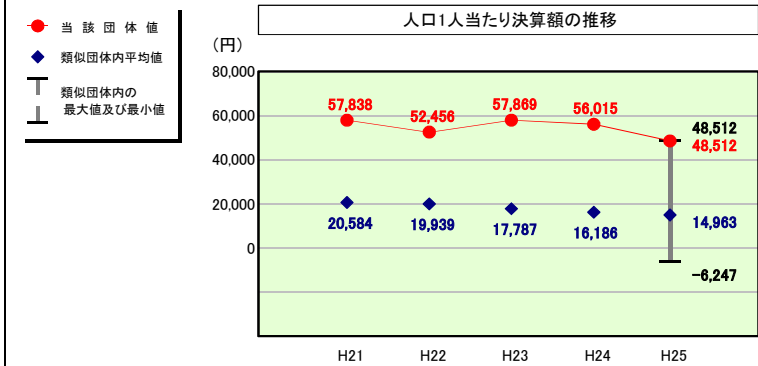
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,196,817	104,357	58,739	77.7
賃金 (物件費)	109,661	5,209	5,215	▲ 0.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	743,438	35,316	7,772	354.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,956	1,328	135	883.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	120,138	5,707	2,905	96.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	62,119	2,951	1,221	141.7
▲退職金	▲ 230,809	▲ 10,964	▲ 6,578	66.7
合計	3,029,320	143,904	69,416	107.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.97	6.74	4.23
ラスパイレース指数	98.6	96.7	1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

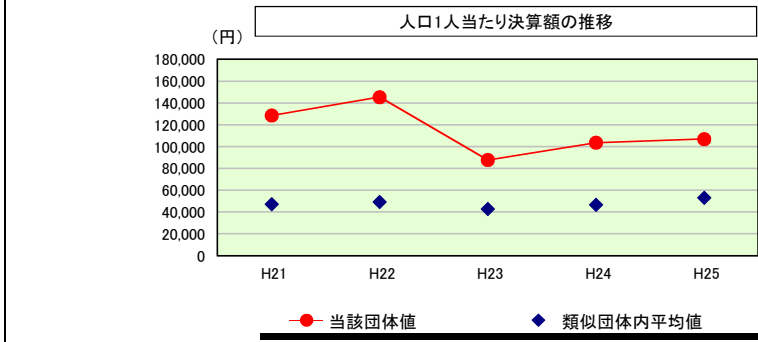


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,124,849	100,938	33,867	198.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	443,298	21,058	10,553	99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,836	562	2,741	▲ 79.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	160,199	7,610	1,442	427.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 101,527	▲ 4,823	▲ 3,178	51.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,617,428	▲ 76,834	▲ 30,469	152.2
合計	1,021,227	48,512	14,963	224.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

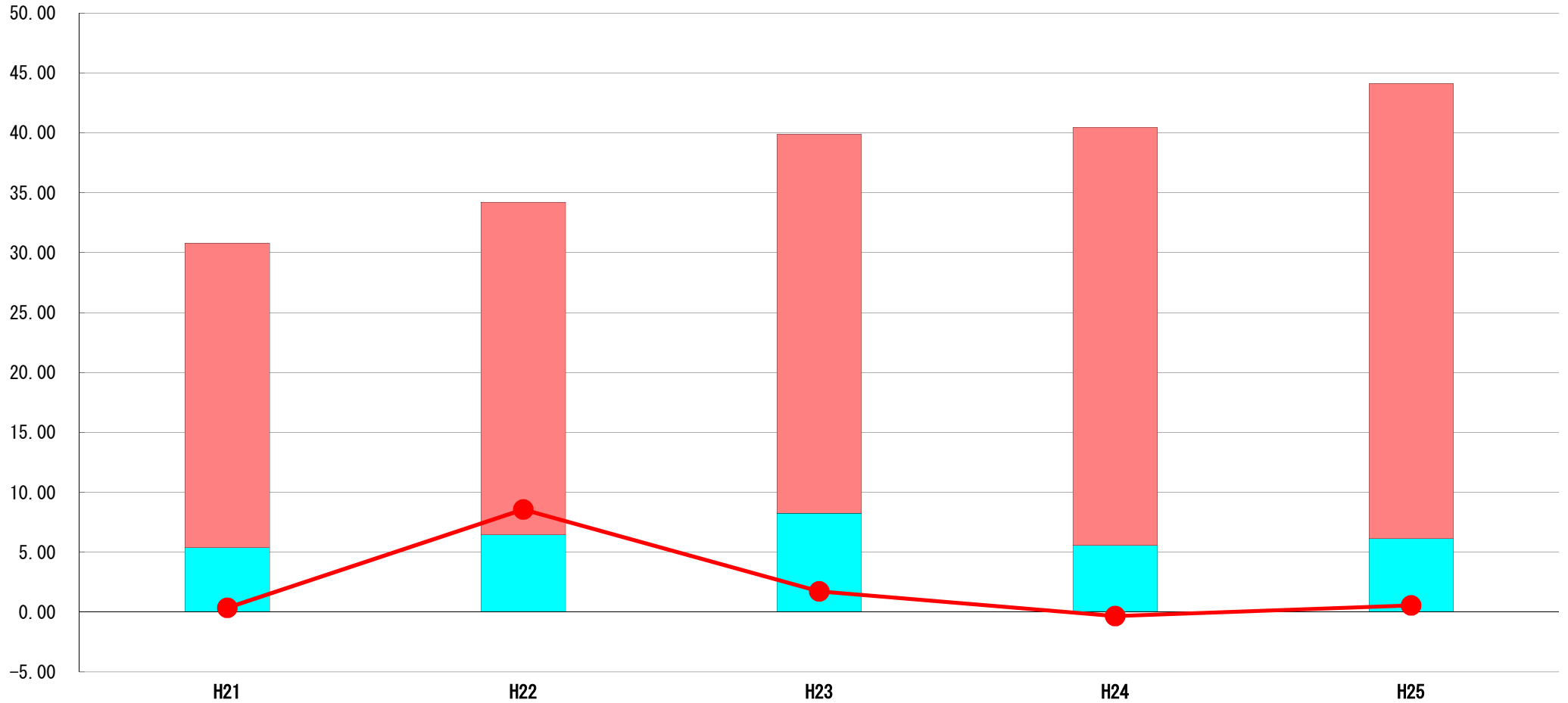
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	2,881,547	128,531	53.1	47,258	34.5
うち単独分	869,617	38,789	39.6	27,842	35.9
H22	3,199,966	145,407	13.1	49,426	4.6
うち単独分	672,948	30,579	▲ 21.2	26,568	▲ 4.6
H23	1,888,776	87,719	▲ 39.7	42,839	▲ 13.3
うち単独分	631,583	29,332	▲ 4.1	22,027	▲ 17.1
H24	2,203,919	103,543	18.0	46,819	9.3
うち単独分	1,011,209	47,508	62.0	24,121	9.5
H25	2,250,409	106,903	3.2	53,270	13.8
うち単独分	1,041,176	49,460	4.1	24,316	0.8
過去5年間平均	2,484,923	114,421	9.5	47,922	9.8
うち単独分	845,307	39,134	16.1	24,975	4.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県みなかみ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		25.43	27.75	31.64	34.86	37.97
 実質収支額		5.37	6.46	8.24	5.57	6.12
 実質単年度収支		0.35	8.57	1.72	▲ 0.33	0.56

## 分析欄

実質単年度収支の標準財政規模比において、平成25年度は0.56%であった。平成24年度は、群馬県貸付金の繰上償還等により実質単年度収支が赤字だったが、平成25年度については、繰上償還や財政調整基金の取崩しが無く黒字となっている。

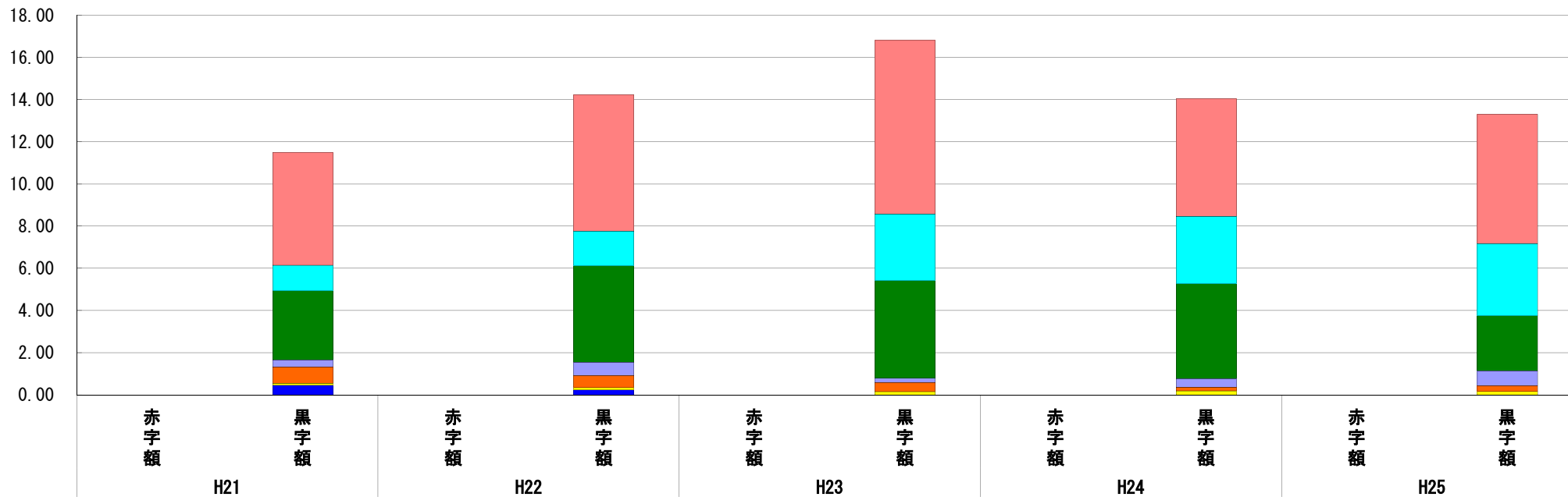
財政調整基金残高が伸びているが、平成33年度からの普通交付税の一本算定が控えていること、人口減少などによって経常的収入の増加は見込めないことなどから、将来の財源確保を行っているためである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県みなかみ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.35	6.45	8.24	5.57	6.12
水道事業会計		1.20	1.64	3.15	3.19	3.43
国民健康保険特別会計		3.30	4.58	4.63	4.51	2.61
介護保険特別会計		0.33	0.63	0.20	0.40	0.71
下水道事業特別会計		0.77	0.56	0.44	0.18	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.12	0.15	0.19	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.24	0.00	-	-

### 分析欄

平成19年度、水道事業会計において赤字額が発生したが、その後は、黒字額のみとなっている。人口減少や全国平均を上回る高齢化率などにより、一般会計だけでなく各特別会計にとっても、より厳しい状況となることが予想されるため、必要事業を精査し、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

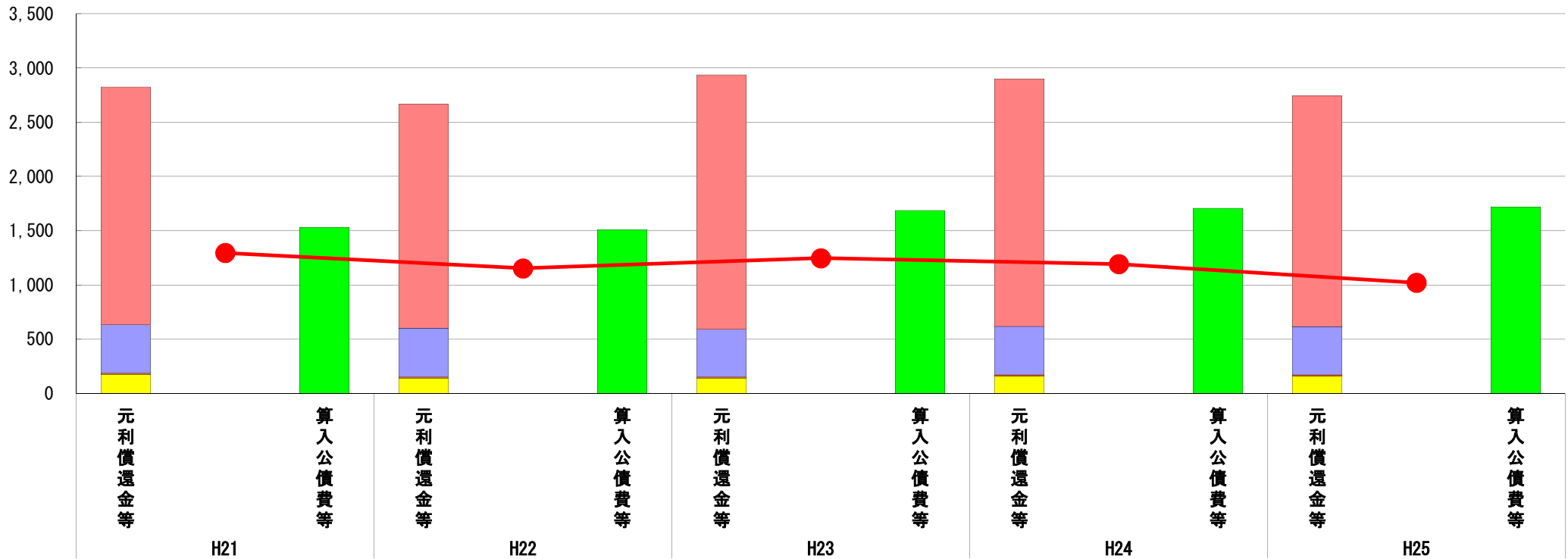


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県みなかみ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,189	2,061	2,341	2,280	2,125
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	449	439	447	443
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	12	12	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		175	142	142	160	160
	一時借入金の利息		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,528	1,510	1,687	1,706	1,719
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,296	1,154	1,247	1,193	1,021

## 分析欄

公債費に加え、債務負担、下水道への繰出金が多額となっているが、これは、同規模町村の合併であることや組合のゴミ処理施設が町に編入されたこと等が要因である。また行政面積が広大なため道路等のインフラ整備に多大な事業費を要し、その財源を地方債等に依存してきたことも要因の一つである。

新発債の発行抑制や繰上償還の実施により改善に向かっている。今後、更なる公債費の縮減を行うため、新発債の発行抑制を行い、財政の健全化に努める。

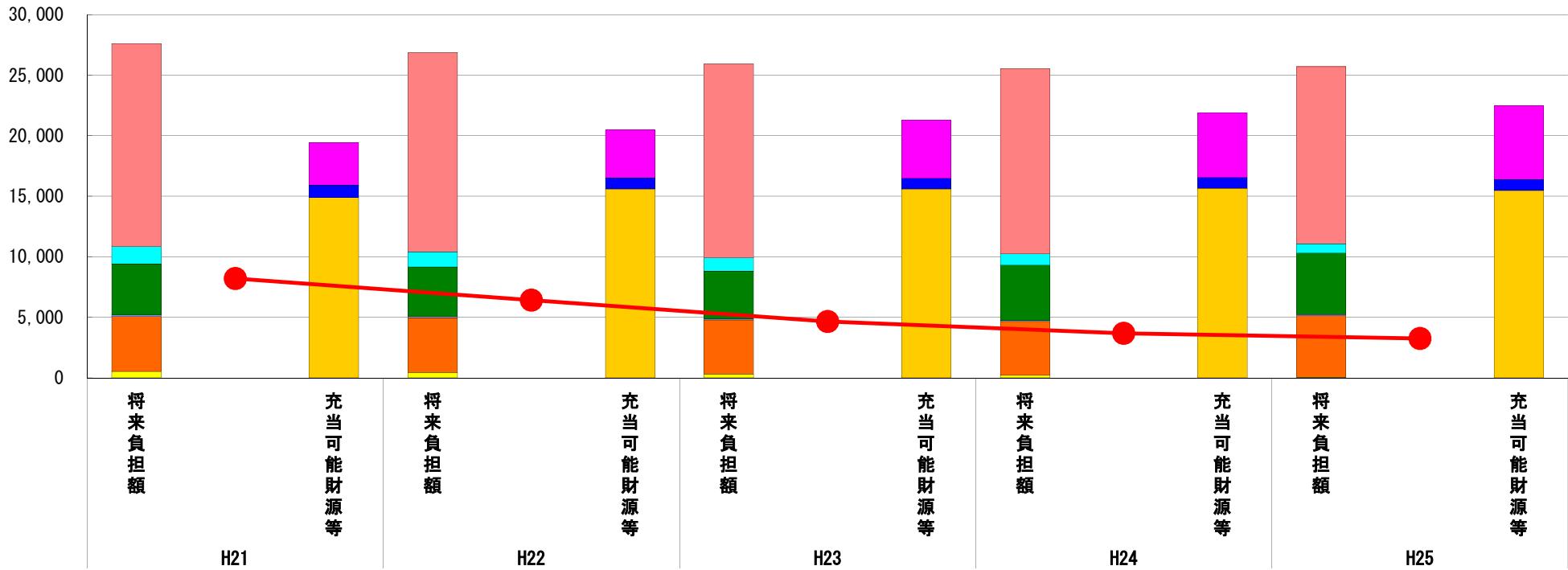
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県みなかみ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,783	16,464	16,028	15,327	14,642
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,408	1,248	1,088	928	767
	公営企業債等繰入見込額		4,239	4,111	3,950	4,565	5,081
	組合等負担等見込額		121	111	100	101	112
	退職手当負担見込額		4,544	4,504	4,464	4,432	5,084
	設立法人等の負債額等負担見込額		516	439	303	206	26
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,502	3,961	4,807	5,329	6,081
	充当可能特定歳入		990	912	880	916	923
	基準財政需要額算入見込額		14,930	15,593	15,608	15,634	15,465
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,189	6,412	4,638	3,679	3,243

## 分析欄

地方債の繰上償還の実施や新規発行の抑制、また充当可能基金の積立て等により改善傾向にある。今後も、計画的に事業を執行し、新発債の抑制を行い、公債費の縮減に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。